

近代 恐慌～ファシズム

1999 年度 第 5 問

B 第二次世界大戦後最初の総選挙は、政治家の新旧交代を促した。そのなかにあつて、戦前に政党政治家として活躍し、この総選挙でも当選した政治家に鳩山一郎がいる。

鳩山は、戦前は立憲政友会に所属し、1930年代には文部大臣を経験、^(a)大政翼賛会発足後の翼賛選挙には非推薦で立候補し当選した。

戦後^(ア)を結成した鳩山は1946年5月に公職追放にあうが、1951年8月に追放解除、その後政界復帰を果たした。さらに、占領期から政権を担当していた^(イ)に代わって、1954年12月には首相に就任した。また、^(ウ)年に保守合同の結果自由民主党が結成され、翌年同党の総裁となった。

ちょうど日本経済が^(b)高度成長の時代に入りつつあつた時期に政権を担当した鳩山内閣は、^(c)日米安全保障条約の改定や憲法改正を目指したが、いずれも失敗し、日ソの国交を回復し国連加盟を実現した後退陣した。

問5 下線部(a)について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 大政翼賛会発足以前に、東条英機を中心に「一國一党」を目指す新体制運動が行われた。
- ② 大政翼賛会発足に際して、立憲政友会と立憲民政党は解散したが、社会大衆党は存続した。
- ③ 大政翼賛会は末端組織に町内会・部落会・隣組を組み込むようになり、戦争遂行の上意下達の機関として機能した。
- ④ 大政翼賛会は、美濃部達吉の天皇機関説を攻撃するために国体明徴運動を開始した。

2002 年度 第 6 問

A 第一次世界大戦後、世界各国は次々に金本位制に復帰したが、日本では^(a)たびたび発生した恐慌により金本位制復帰(金解禁)が困難となり、歴代内閣の課題として持ち越されていた。この課題に中心的に取り組んだのが井上準之助蔵相である。彼は緊縮財政と^(ア)を行い、その上で金解禁を断行し、為替相場を^(イ)させ、貿易を促進することをねらっていた。しかし金解禁実施は世界恐慌と重なつたため、不況は激化した。内閣交代後、金輸出再禁止が行われ、金本位制は停止された。

問1 空欄^(ア) ^(イ)に入る語句の組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- | | | |
|---|----------|------|
| ① | ア 産業合理化 | イ 下落 |
| ② | ア 産業合理化 | イ 安定 |
| ③ | ア モラトリアム | イ 下落 |
| ④ | ア モラトリアム | イ 安定 |

問2 下線部(a)について述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 第一次世界大戦による好況が続いたあと、貿易は輸入超過に転じ、戦後恐慌が起きた。
- ② 関東大震災後には、震災手形の処理が懸案となった。
- ③ 一部の銀行の不健全な経営が判明したため、取付け騒ぎが続出し、金融恐慌が起きた。
- ④ 若槻内閣は、緊急勅令により、台湾銀行の救済に成功した。

B 日中戦争がはじまると、中国大陸との貿易が増加したが、軍需工業に必要な資源・原料は、中国大陸からの輸入だけでは足りず、イギリス植民地やアメリカとの貿易は不可欠であった。しかし、日中戦争が長期化するなかで、イギリス・アメリカとの外交関係も悪化し、日本は太平洋戦争への道を歩むことになるのである。

第二次世界大戦後、貿易は復活したが、戦前と比べて中国大陸との貿易が減り、アメリカとの貿易が重要性を増した。戦後しばらくの間、中国との戦争状態の終結も実現していなかったが、これがなされたのは、田中角栄内閣のときであった。

問3 下線部(b)に関連して述べた次の文Ⅰ～Ⅲについて、古いものから年代順に正しく配列したものを、以下の①～⑥のうちから一つ選べ。 35

Ⅰ 日本は、援蔣ルートを断ち切るため、フランス領インドシナ北部に進駐した。

Ⅱ 近衛首相は、「国民政府を対^{あいて}手とせず」との声明を発表した。

Ⅲ アメリカが、石油の対日輸出を禁止した。

- ① Ⅰ—Ⅱ—Ⅲ
- ② Ⅰ—Ⅲ—Ⅱ
- ③ Ⅱ—Ⅰ—Ⅲ
- ④ Ⅱ—Ⅲ—Ⅰ
- ⑤ Ⅲ—Ⅰ—Ⅱ
- ⑥ Ⅲ—Ⅱ—Ⅰ

2003 年度 第1問

C 明治政府は大日本帝国憲法を制定し、民法などの基本的な法典を整備したが、国民は天皇の臣民とされ、その権利は大きな制約を受けていた。

第一次世界大戦後には、普通選挙法が成立し、労働運動の高揚や都市問題に対処するため、健康保険法などによって労働者の健康保持や生活保護を目的とする社会立法の整備がはかられた。しかし、他方では治安法規が強化され、労働者の団結権などの法的な権利は未確立のままであった。

戦時体制下では、国民健康保険法や母子保護法など社会福祉的な性格をもつ法律も制定されたが、それらは国家総動員のための人的資源の確保をねらいとするものであった。第二次世界大戦後の諸改革によって、生存権を含む基本的人権が法的に確立された。

問5 下線部(d)の時期から第二次世界大戦敗戦までの法と社会について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 社会運動の取締りにあたる特別高等警察(特高)が全国に設置された。
- ② 十月事件などによって、自由主義的な思想・学問の弾圧が強化された。
- ③ 労働者の争議権を制限した治安維持法が制定された。
- ④ 無政府主義を掲げる政党が、衆議院に進出した。

2003 年度 第 6 問

A 次のⅠ～Ⅳは、新聞の見出しを年代順に配列したものである。

- Ⅰ 支那軍満鉄を爆破し奉天の日支両軍激戦中 我軍遂に奉天城攻撃開始
(『大阪毎日新聞』)
- Ⅱ 片言隻句を捉へて反逆者とは何事 美濃部博士 諄々 と憲法を説き貴族院で一身上の弁明
(『東京朝日新聞』)
- Ⅲ 近衛総裁烈々の気魄 けふ大政翼賛会発会式
(『読売新聞』)
- Ⅳ 西太平洋に戦闘開始 布哇米艦隊航空兵力を痛爆
(『朝日新聞』)

問 1 Ⅰに関して述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① この事件を契機に国民党と共産党は提携し、抗日民族統一戦線が成立した。
- ② 張作霖が爆殺されたこの事件の真相を隠したことが原因となって、田中内閣は総辞職した。
- ③ 関東軍は柳条湖で鉄道を爆破し、それを中国軍のしわざとして軍事行動を起こした。
- ④ この事件から数か月後に、日本軍は華北からさらに戦線を拡大し、首都南京を占領した。

問 2 次の新聞の見出しが掲載された時期として正しいものを、以下の①～④のうちから一つ選べ。 34

- 平沼内閣総辞職 独ソ条約の責任痛感
(『東京朝日新聞』)
- ① ⅠとⅡの間
 - ② ⅡとⅢの間
 - ③ ⅢとⅣの間
 - ④ Ⅳのあと

2005 年度 第 5 問

B

護憲三派の連合内閣である加藤高明内閣から犬養毅内閣まで、^(d)「憲政の常道」に従って内閣が組織される^(e)政党内閣の時代がしばらく続く。護憲三派内閣とそれに続く憲政会単独内閣では、幣原喜重郎が外相をつとめ、ワシントン体制の下で幣原外交とよばれる協調外交を展開した。

次に登場した ウ の田中義一内閣は、対中国強硬策を採ったが、関東軍が起こしたいわゆる満州某重大事件の事後処理を誤り、

総辞職した。次いで組閣した の浜口雄幸は、再び幣原を外相に起用し、悪化した日中関係の改善につとめ、また、ロンドン海軍縮小条約に調印した。野党・軍部などは、政府が軍令部の同意なしに兵力を決定するのは、統帥権干犯であるとして激しく攻撃したが、浜口内閣は反対派を抑えて条約の批准にこぎ着けた。

問5 空欄 に入る政党名の組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- | | | | | |
|---|---|-------|---|-------|
| ① | ウ | 立憲政友会 | エ | 革新倶楽部 |
| ② | ウ | 立憲政友会 | エ | 立憲民政党 |
| ③ | ウ | 立憲民政党 | エ | 立憲政友会 |
| ④ | ウ | 立憲民政党 | エ | 革新倶楽部 |

問6 下線部(d)を説明した文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法の規定により、衆議院で多数の議席を占める政党が内閣を組織する。
- ② 慣例として、衆議院で多数の議席を占める政党が内閣を組織する。
- ③ 憲法の規定により、元老が次の首相を推薦する。
- ④ 慣例として、貴族院で多数の議席を占める政党が内閣を組織する。

問7 下線部(e)に関連して、護憲三派内閣以降の政党内閣の時代に起こった出来事について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- | | |
|----------------|---------------------|
| ① 価格等統制令が出された。 | ② 段祺瑞政権に西原借款が供与された。 |
| ③ 憲政党が結成された。 | ④ 金輸出再禁止が断行された。 |

2005年度 第6問

A

(a) 満州事変を境に、日本の進路は大きく転換することになった。国内では軍部が政治への影響力を増す一方、対外的には国際連盟を脱退し、孤立への道を歩むことになる。

1937年7月に日中戦争がはじまると、近衛文麿内閣が を行い、産業報国会の結成など、戦争協力のための国民の組織化を推進した。日中戦争が長期化すると、日本と英米との対立が激化し、アメリカは1939年7月に日本に対し の廃棄を通告し、翌年この条約は失効した。

問1 空欄 に入る語句の組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- | | | | | |
|---|---|-----------|---|----------|
| ① | ア | 国民精神総動員運動 | イ | 日米修好通商条約 |
| ② | ア | 国民精神総動員運動 | イ | 日米通商航海条約 |
| ③ | ア | 翼賛選挙 | イ | 日米修好通商条約 |

④ ア 翼賛選挙

イ 日米通商航海条約